

Economic Indicators

発表日: 2018 年 12 月 7 日 (金)

家計調査(2018 年 10 月)

～自然災害の影響の剥落により持ち直し、先行きも緩やかな増加に期待～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

エコノミスト 伊藤 佑隼 (TEL: 03-5221-4524)

(単位: %)

		実質消費支出 (二人以上世帯)				実質可処分所得		消費性向
		合計		除く住居等(※)		(勤労者世帯)		(勤労者世帯)
		前年比 (変動調整値)	前年比	前月比	前月比	前年比	前月比	季調値
2017	1月	-	▲ 1.2	0.4	2.7	0.7	▲ 0.6	71.5
	2月	-	▲ 3.8	1.4	0.2	1.7	▲ 0.1	75.1
	3月	-	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 1.9	▲ 2.0	▲ 0.7	72.4
	4月	-	▲ 1.4	0.4	1.9	▲ 1.5	0.9	73.1
	5月	-	▲ 0.1	0.3	▲ 0.4	▲ 2.2	▲ 2.6	77.0
	6月	-	2.3	1.4	0.7	0.2	4.2	73.8
	7月	-	▲ 0.2	▲ 1.6	▲ 0.4	2.1	0.9	70.3
	8月	-	0.6	0.3	▲ 0.1	1.6	▲ 0.4	70.3
	9月	-	▲ 0.3	0.1	0.3	2.3	1.0	70.3
	10月	-	0.0	▲ 1.2	▲ 1.2	2.4	▲ 1.1	71.2
	11月	-	1.7	1.4	2.4	2.0	0.1	71.7
	12月	-	▲ 0.1	▲ 1.6	▲ 1.0	0.4	▲ 0.8	70.9
2018	1月	1.9	2.0	2.8	2.6	▲ 1.7	▲ 3.0	74.5
	2月	▲ 0.9	0.1	▲ 1.5	▲ 2.2	2.6	4.2	69.3
	3月	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.6	1.5	▲ 1.7	70.6
	4月	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.6	▲ 0.8	4.6	4.0	70.2
	5月	▲ 3.9	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 1.4	4.5	▲ 2.7	72.3
	6月	▲ 1.2	▲ 1.2	2.9	1.3	9.4	9.1	66.1
	7月	0.1	0.4	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 8.1	69.9
	8月	2.8	2.8	3.5	3.1	3.8	3.6	70.7
	9月	▲ 1.6	▲ 0.5	▲ 4.5	▲ 1.9	0.5	▲ 2.1	69.9
	10月	▲ 0.3	1.0	1.8	2.0	1.4	▲ 0.3	70.0

※「住居」、「自動車等購入金」、「贈与金」、「仕送金」を除いている

○10 月の実質消費支出は前月比+1.8%

総務省から発表された 10 月の家計調査によれば、実質消費支出（変動調整値¹）は前年比▲0.3%（コンセンサス：同+1.4%、レンジ：同▲0.5%～+2.6%）とコンセンサスを下回る結果となった。季節調整値では前月比+1.8%と増加し、振れの激しい項目を除いた「除く住居等」でみても、同+2.0%とこちらも増加となった。同時に公表された消費動向指数（C T I）をみると、実質総消費（C T I マクロ）は同+0.5%、実質世帯消費（C T I ミクロ）は同+3.2%とどちらも増加となっている。9 月の消費は自然災害の影響を受けたことで落ち込んでいたが、10 月についてはそのような下押し要因が解消されたことで持ち直した格好だ。家計調査単体の結果はあまりパツとしない印象を受けるが、他の消費統計や既に公表された商業動態統計の結果も併せて見れば、10 月の消費は悪くなく、9 月から持ち直している。

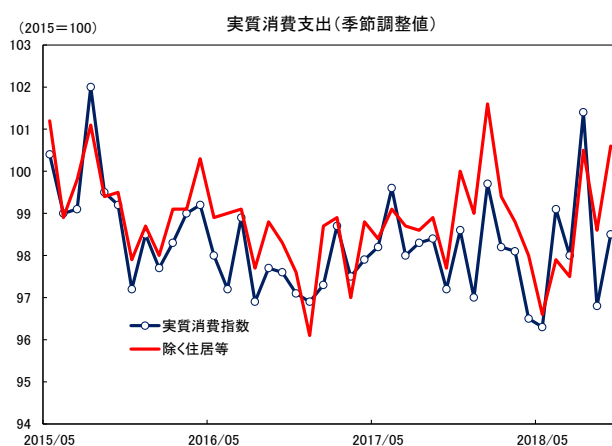
¹ 調査方法の変更の影響による変動を調整した値

項目別に9月の実質消費支出（季節調整値）をみると、教育（9月：前月比▲7.4%、10月：同＋15.1%）が唯一前月比2桁増となっている。教育は18年入り以降均してみれば増加基調が続いており、消費全体を押し上げている。また、交通通信（9月：同▲18.9%、10月：同＋6.8%）、家具・家事用品（9月：同▲1.3%、10月：同＋6.3%）も高い伸びとなり、計6品目が前月から増加となった。一方、住居（9月：同＋1.0%、10月：同▲5.7%）や被服及び履物（9月：同▲0.9%、10月：同▲4.9%）は前月から減少となった。被服及び履物については、10月の気温が高めに推移したことで冬服などが振るわなかったことが減少の要因とみられる。

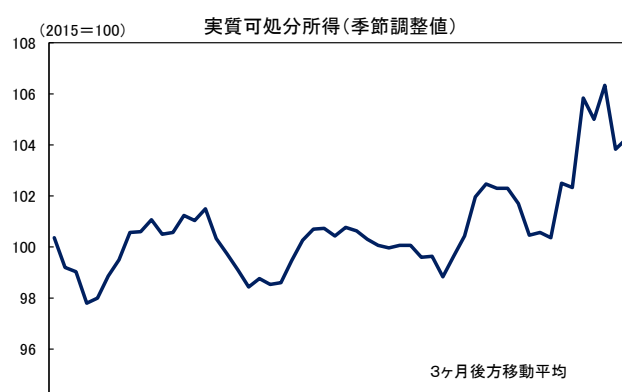
○先行きは緩やかな回復に期待が掛かるが消費者マインドが気掛かり

以上のように、10月の実質消費支出は下押し要因の剥落により前月から増加となった。

消費を取り巻く環境をみると、雇用情勢の改善や人手不足が追い風となり賃金が緩やかながら上昇していくとみられることに加え、7－9月期の消費の下押し要因となっていた生鮮価格やエネルギー価格の上昇については11月以降落ち着き始めている。このように、消費への逆風が弱まり、家計の実質購買力が改善していくことで消費は緩やかに増加していくと予想する。ただ、消費者マインドを示す消費者態度指数が低下基調にあるのが気掛かりだ。米中貿易戦争の激化やそれに伴う金融市場の軟化がマインド悪化の一因になっているとみられる。足元でもこのような悪化要因が解消されていない中で、家計が消費に前向きになれず、消費の持ち直しペースが鈍くなる可能性についても念頭に置いておいた方が良さだろう。



総務省『家計調査』



総務省『家計調査』



出所：消費動向調査

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

